

## 平成17年9月期

## 決算短信（非連結）

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社 タイセイ  
 コード番号 3359

上場取引所 福岡証券取引所  
 本社所在都道府県 大分県

(URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 成一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 江藤 衆児

TEL (0972) 85-0117

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 -

定時株主総会開催日 平成17年12月17日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 当社は親会社等は有しておりません。

## 1. 平成17年9月期の業績（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	1,017	60.0	51	176.9	42	216.5
16年9月期	635	-	18	-	13	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年9月期	24	426.6	6,534	47	5,871	78	9.3	6.4	4.2			
16年9月期	4	-	1,484	11	-	-	3.1	2.5	2.1			

(注) ①持分法投資損益 17年9月期 -円 16年9月期 -円  
 ②期中平均株式数 17年9月期 3,748株 16年9月期 3,134株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年9月期	0	00	0	00	-	-	-
16年9月期	0	00	0	00	-	-	-

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
17年9月期	668		263		39.4	64,485	92	
16年9月期	533		149		28.0	46,065	23	

(注) ①期末発行済株式数 17年9月期 4,080株 16年9月期 3,240株  
 ②期末自己株式数 17年9月期 -株 16年9月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
17年9月期	23		△4		53		252	
16年9月期	△4		△235		346		179	

## 2. 平成18年9月期の業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	642	22	13	0	00	-	-
通期	1,399	65	37	-	-	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,083円41銭(分割後の12,240株で計算しております。)

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況についての記載は省略いたします。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「会社を発展させることで全社員の物心両面での幸せを追求し、地元大分県津久見市に貢献できる企業になる」ことを基本理念として、お客様の求めているものを必要な時、低価格で、必要な量だけ、提供できるよう全社一丸となり取り組んでまいりました。従業員重視の姿勢が、おのずとお客様重視の姿勢につながり、お客様の満足度の向上が会社の発展に結びつき、従業員の物心両面での幸せの一助につながるものとして掲げております。常にお客様からの意見を聞き、その蓄積された顧客情報や商品情報を分析し、サプライヤーに情報提供するとともに商品開発を進め、お客様の求める商品の充実を図っております。さらに、まとまった仕入による商品の低価格化を実現し、ケースを割った最小ロットでの販売により、お客様の在庫負担を軽減し、適切な運送会社の選択による短納期を実現しております。

これからも株主様、投資家様、お客様、取引先の期待に応えていけるように取り組んでまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。しかしながら、当社は社歴も浅く経営基盤及び財務安全性の確保を優先課題ととらえ、内部留保の充実を優先し、創業以来配当を実施しておりません。今後の配当政策としては、事業成長に必要なかつ十分な内部留保を維持拡大する政策を優先しつつも、当社の経営成績及び財政状態並びに事業計画の達成度などを総合的に判断し、株主の皆様に対する利益還元を積極的に実施していく方針であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を重要な課題と位置づけております。この方針に基づいて、当社は、平成17年8月12日の取締役会決議により、平成17年9月30日現在の株主を対象として株式を1株につき3株とする分割（効力発生日平成17年11月18日）をおこないました。今後とも投資金額を勘案し、投資家の皆様に投資しやすい環境を整えるよう努めてまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標については、当社の基準目標売上高として前年同期比30%アップがあります。これは、事業が確立してきた第4期から第5期には売上高が28.7%増加、第5期から第6期では売上高が28.3%増加してきた実績を踏まえたものであり、この数値を当社売上高の基準目標として考えております。第6期から第7期では売上高が60.0%の増加となりましたが、これは新商品センターによる業務拡大への対応や業務効率化の影響も含んだものと考え、実際の計画策定の際には、これまでの前年同期比30%アップの数値を基に事業展開の予想などを加味した売上高を検討しております。

これまで、売上高や経常利益を強く意識しておりましたが、今後はさらに株主資本利益率ROE9.3%（前事業年度3.1%）や総資本利益率ROA3.6%（前事業年度0.9%）等の株主並びに投資家の皆様に意識した数値についても重要視していくようにいたします。

### (5) 対処すべき課題

当社の行ってきた業務用食品包装資材のB2B（企業間取引、以下同様）通信販売のノウハウを基に、新たに展開しているB2Bコラボレーション事業は、今後の事業展開の戦略基本モデルとして重要視しており、この事業を確実に成果の上がる事業として早期に確立させることが当面の課題となっております。

このB2Bコラボレーション事業の状況については、一度購入したユーザーが何らかの理由でその後購買が途絶えている休眠客の増加が予想以上に多く、リピート率の低下を招いていましたので、計画の見直しをいたしました。この見直しは、新たに地域卸業者を代理店として、新規顧客の開拓と休眠客の減少をめざしたものであり、この方式を従来のコールセンターによる新規顧客開拓と並行して取り入れることによって、B2Bコラボレーション事業の早期確立をめざしたものであります。

平成17年2月より当社ホームページでのショッピング機能強化を始め、新しい販売チャンネルとしてインターネットを利用しておりますが、成果はまだ十分とはいえません。インターネットの活用は今後の成長に必要な不可欠なものとの認識から取り組んでおり、確かな手ごたえを感じております。従って、早急にインターネット受注に対応したシステムを構築することにより、伸張性のある新たな販売チャンネルとして成熟させることが必要と考えております。

当社の基幹システムとして導入活用している当社の管理システムも当社の成長と同様に改修を重ね、新たな拡張機能の追加を繰り返しております。先に挙げたインターネット受注システムの構築とともに、今後の当社の成長性に対応した更なるシステムの機能強化対策を実行していく必要があります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の考えるコーポレート・ガバナンスとは、経営の健全性及び透明性に加え積極的な情報開示の実践により、株主のみならず多様な利害関係者の利益を最大限保護することを基本方針としております。

この基本方針にのっとり、毎月1回の定例取締役会の開催に加え、経営環境の変化に迅速に対応すべく随時取締役会を開催し、適時適切な経営意思決定が行える体制を構築しております。また、当社代表取締役の直轄部門として内部監査室を設け、経営組織の整備及び運用状況並びに業務運営の規程準拠性及び効率性を検討、評価及び報告することにより法令遵守などの経営管理の徹底をはかっております。

さらに、当社の監査役は、独立性堅持のもと、その監査機能を十分に行使できるよう毎回取締役会に参加するとともに、毎週開催の全部門参加の会議にも出席し、監査の充実に努めております。また、情報開示については、当社の状況に関する必要な情報は適時開示するとともに、積極的なIR活動を実践し、投資家やその他利害関係者に対し有用な情報を提供していく方針であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、一部に弱い動きが見られたものの、企業部門での収益が大幅に改善してきたために、家計部門も持ち直し、個人消費も緩やかながら増加しており、原油価格の動向については引き続き留意が必要ではありますが、景気は堅調に回復してきました。

このような環境のなかで、当社は、新商品センターによる効率的な運営や、アイテム数を増やした総合カタログの効果があられ、新規顧客は5,622件となり、前期までに獲得した顧客数の半数以上の顧客を当事業年度で獲得することができました。またこれに伴って、月次売上高は平成17年3月及び4月に100百万円を達成することができました。

これは、平成17年2月16日に福岡証券取引所Q-boardに株式上場したことによる信用力や知名度の向上に加え、菓子包装資材、鮮度保持剤が予想を上回る結果を出して良好に推移してきた結果であります。しかし、本田産業㈱との業務提携で行っているB2Bコラボレーション事業（業務用食品包装資材）については、新規顧客は伸びているもののリピート率が低く、当初予想売上高を下回る結果となりました。また、インターネットでの販売については、当社ホームページ上だけで行っておりましたが、新たな販売チャンネルとして平成17年2月には「楽天市場」への出店、平成17年3月には「YAHOO!ショッピング」にも出店いたしました。

以上の結果、当期の売上高は1,017,720千円（前年同期比60.0%増）、営業利益は51,638千円（前年同期比176.9%増）、経常利益は42,564千円（前年同期比216.5%増）、当期純利益は24,491千円（前年同期比426.6%増）となりました。

#### (2) 財政状態

##### （流動資産）

当事業年度末における流動資産残高は、427,797千円（前事業年度末残高292,197千円）であり、前事業年度と比較し135,599千円増加いたしました。その主な原因は、現金及び預金の増加（181,702千円から255,405千円へ73,702千円増加）、売掛金の増加（33,920千円から49,389千円へ15,469千円増加）、未収入金の増加（28,984千円から49,397千円へ20,413千円増加）及び商品の増加（39,174千円から70,063千円へ30,888千円増加）であります。現金及び預金の増加は、公募増資を行ったことによるものであり、売掛金、未収入金の増加は、当社の業績拡大による売上高の増加にともなうものであります。また、商品の増加は商品の取扱量の拡大に伴うものであります。

##### （固定資産）

当事業年度末における固定資産残高は、240,511千円（前事業年度末残高241,511千円）であり、前事業年度と比較し999千円減少しました。その主な原因は、有形固定資産の減少（225,668千円から219,477千円へ6,191千円減少）、無形固定資産の増加（10,014千円から14,654千円へ4,640千円増加）、投資その他資産の増加（5,828千円から6,379千円へ551千円増加）であります。建物付随費用の増加や、業務拡大に対応するためのシステム開発としてソフトウェアの増加などがありましたが、減価償却費により減少となりました。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債残高は、156,481千円（前事業年度末残高103,992千円）であり、前事業年度と比較し52,488千円増加いたしました。その主な原因は、買掛金の増加（46,351千円から69,302千円へ22,950千円増加）、未払金の増加（26,078千円から29,221千円へ3,143千円増加）未払法人税等の増加（1,100千円から19,136千円へ18,036千円増加）未払消費税等の増加（7,023千円増加）によるものであります。買掛金の増加は、事業の拡大にともなう商品アイテムの仕入増加及び取扱アイテムの増大によるものであり、未払金の増加は、事業規模の拡大にともなう諸費用の増加によるものであり、未払消費税は前年度設備投資による還付となっていたため純増となりました。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債残高は、248,725千円（前事業年度末残高280,465千円）であり、前事業年度と比較し31,740千円減少いたしました。その原因は、長期借入金及び社債の返済によるものであります。

#### (資本)

当事業年度における資本残高は、263,102千円（前事業年度末残高149,251千円）であり、前事業年度と比較し113,851千円増加いたしました。その原因は、公募増資による資本金の増加（92,200千円から127,200千円へ35,000千円増加）及び資本剰余金の増加（32,200千円から86,560千円へ54,360千円増加）によるものであり、また、当期純利益24,491千円の計上による利益剰余金の増加（24,851千円から49,342千円へ24,491千円増加）によるものであります。

#### 当会計期間のキャッシュ・フローの状況

当会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動により得られた資金23,130千円、投資活動により使用した資金4,150千円、財務活動により得られた資金53,622千円により、252,505千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益は、42,564千円となりましたが、売上高の増加に伴う売掛債権の増加36,425千円及びたな卸資産の増加30,888千円などによる資金の減少に対し、仕入債務の増加22,950千円及び減価償却費10,323千円などによる資金の増加により、営業活動により得られた資金は23,130千円となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

基幹システムに対するソフトウェアへの投資による5,900千円及び新社屋取得に関する付随費用2,199千円などによる資金の減少に対し、保険積立金の解約による4,203千円などの資金の増加により、投資活動に使用した資金は4,150千円となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による資金の減少21,071千円と社債の償還による資金の減少10,000千円に対し、株式上場に伴う新株式の発行による収入84,693千円により、財務活動により得られた資金は53,622千円となりました。

#### (3) 来期の予想

来期におけるわが国経済は、堅調に推移しており、個人消費も緩やかに回復し、明るさが広がってきておりますが、資材価格に影響を与える原油価格の動向には引き続き留意が必要となってくると考えられます。

このような環境の中で、当社は、B2Bコラボレーション事業に代理店方式を取り入れ、新規顧客開拓と休眠客の減少を目指し、事業基盤を早期に確立するよう取り組んでまいります。また、インターネットに対応した受注システムの構築と、基幹システムの機能強化対策を実行することにより事業拡大に向けて努めてまいります。

以上のことから、平成18年9月期の業績見通しにつきましては、売上高1,399百万円（前年同期比37.6%増）、経常利益65百万円（前年同期比54.2%増）、当期純利益37百万円（前年同期比54.1%増）を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

##### ① B2Bコラボレーション事業の拡大について

当社は、B2Bコラボレーション事業を今後の成長戦略の中核として位置づけております。B2Bコラボレーション事業の特長は、「小ロット」・「低価格」・「短納期」による商品供給サービスの提供を可能とする当社のノウハウと提携先企業のもつ商品管理に関するノウハウを有機的に結びつけることにより、より低コストで迅速な全国展開を可能ならしめるところにあります。当社は今後、さらに全国に存在するユーザーにより安くより早く商品を提供するために、

地理的、コスト的な優位性などを考慮し、商品センター業務を担当する協力会社との業務提携によるB2Bコラボレーション事業の拠点拡大を検討しております。このように当社は、B2Bコラボレーション事業による事業拡大を中心とした経営戦略を進めてまいりますが、業務提携企業の確保や提携業務の円滑な遂行ができない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②在庫リスクについて

当社の行う小規模菓子・パン製造販売事業者向けのB2B通信販売事業につきましては、取扱アイテムに対する在庫リスクは当社が負担しております。当社では、販売動向やコールセンターからの顧客情報、売れ筋情報などを徹底的に分析し、常に適正在庫を実現できるような購買活動を実施しております。また、B2Bコラボレーション事業では、当社はオペレーティング部門を担当するため、直接在庫リスクを負担することはありませんが、業務提携先での在庫リスクの増大は、円滑なB2Bコラボレーション事業の遂行を阻害する要因であるため、提携先企業が適正在庫を実現できるよう必要な情報を提供しております。しかし、当社の需要予測や分析の結果が実際の需要と大きく異なる事態が生じた場合、過剰在庫又は在庫不足を発生させることになり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③特定の取引先への依存度が高いことについて

当社が販売する鮮度保持剤については、設立時より(株)鳥繁産業の生産する「脱酸素剤ウェルパック」、「保冷材クールウェル」及び「乾燥剤シリカゲル」等を販売しております。同社の生産・販売する鮮度保持剤は、他社製品に比較し、ラインナップも豊富であり、品質的、価格的に優れたところが多いことから、当社の販売戦略上、将来的にも(株)鳥繁産業の製品のみを取り扱う予定であります。従って、当社の仕入総額に占める同社からの鮮度保持剤の仕入割合は、平成15年9月期52.8%、平成16年9月期34.0%、平成17年9月期21.3%と依存度は低下傾向にはありますが、高い依存度となっております。当社は、これまでと同様、(株)鳥繁産業との間で良好かつ継続的な取引関係の構築に努めてまいりますが、同社の生産・販売政策等の変更により、安定した商品供給が受けられなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④原油価格等の高騰による仕入原価の上昇について

当社の取扱商品の仕入原価は、原油価格の動向に大きく左右されるものが多く、原油価格の高騰にともなう仕入原価の上昇の影響を受けてまいりました。当社は、徹底した合理化などの経営努力により仕入原価の上昇を販売価格に転嫁しないよう努めてまいりましたが、短期的に解決する見込みも無いために、販売価格への転嫁をせざるを得なくなりました。この値上げについてはお客様のご理解を得られましたので、あまり影響は無かったものの、更なる仕入原価の上昇がある場合には、当社の事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤代理店方式の採用による与信や貸倒について

業務用食品包装資材のB2Bコラボレーション事業の見直しにより、地域の卸業者を代理店として、登録していく方式を採用いたしました。代理店としての与信については慎重に審査したうえで契約を行い、事業展開後の売掛管理等については、代理店との情報交換等連絡を密にして十分に注意を払っていく方針ではありますが、代理店が当社との契約以外の事業不振等による貸倒の発生や、予測不能の事態により問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥特定人物への依存について

当社の代表取締役である佐藤成一は、当社の創業者であり、当社ビジネスモデルである食品資材のB2B通販事業の企画発案から今日までの事業推進に中心的な役割を果たしております。また、これまでの経営方針、営業及び財務等に対する意思決定についても同氏の判断が大きく影響しております。当社としましては、同氏に対する過度の依存は、継続企業としてのリスクと捉え、今後、軽減していく必要があると考えており、経営体制の整備を進めるとともに、人材の育成にも力をいれて参ります。しかし、現在のところ同氏は当社にとって余人をもって代えがたい存在であり、同氏に対する依存度は依然高いものといえます。そのため、同氏が何らかの事由により経営から退いた場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦社歴が浅いこと

当社の創業は平成10年12月であり、現在まで約7年と社歴としては非常に浅いものであります。そのため、当社の知名度や対外的な信用力は相対的に低いものとなっております。このことが今後のユーザー開拓や業務提携先の確保、円滑な資金調達または優秀な人材の獲得を阻害するなど、事業拡大面で大きな影響となる可能性があります。また、当社の過去における業績及び財務評価並びに将来の成長性を評価するうえで、必要かつ十分な損益及び財務データが存在し

ないため、当社の過去及び将来に関する投資判断に大きな影響を与える可能性があります。

#### ⑧小規模な経営組織であることについて

当社は平成17年9月30日現在、役員7名、従業員39名（パート含む）と企業規模が小さく、内部管理体制もこのような組織規模に応じたものとなっております。当社は今後、事業規模の拡大をはかり、小規模な経営組織の有するリスクを軽減していく予定であります。具体的には、事業の拡大にともない優秀な人材の増強をはかるとともに、内部管理組織の一層の充実を進めてまいります。しかし、事業規模の拡大に対応した内部管理体制の整備の遅延や適宜必要な人材の確保が円滑に行えなかった場合、当社の事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨顧客情報管理について

当社が現在保有する顧客情報は、約1万6千件に達し、今後もインターネットでの受注や、代理店方式の採用によりその数はさらに増加することが予想されます。当社では、顧客情報の充実及び管理は経営管理の重要な業務と位置づけており、徹底した顧客情報管理を実施しております。これまでのところ顧客情報の悪用や社外流出による問題は発生しておりませんが、今後、何らかの事情により顧客情報が悪用され又は流出した場合、当社の対外的信用及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。しかしながら、当社は社歴も浅く、経営基盤及び財務安全性の確保を優先課題とする必要性から、内部留保の充実を優先し創業以来配当を実施しておりません。今後の配当政策としては、事業成長に必要なかつ十分な内部留保を維持する政策をとりつつも、当社の経営成績及び財政状態並びに事業計画の達成度などを総合的に判断し、株主に対する利益還元を積極的に実施していく方針であります。

#### ⑪ストックオプションについて

当社は、取締役及び従業員に対しインセンティブ報酬として、また、取引先に対し関係強化を目的としてストックオプションを付与しております。また、当社は、今後とも取締役及び従業員のモチベーション向上及び優秀な人材の確保、取引先との関係強化を積極的に進めるためストックオプション制度を活用していく予定であります。そのためストックオプションが将来において行使され、当社株式の市場価格が権利行使価格を上回る場合には、1株当たり純資産が希薄化し、市場価格が低下する可能性があります。

#### 4. 個別財務諸表等

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 9月30日)		当事業年度 (平成17年 9月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		181,702		255,405			
2. 受取手形		1,212		323			
3. 売掛金		33,920		49,389			
4. 商品	※1	39,174		70,063			
5. 前払費用		640		679			
6. 繰延税金資産		1,621		2,998			
7. 未収入金		28,984		49,397			
8. 未収消費税等		5,301		—			
貸倒引当金		△360		△460			
流動資産合計		292,197	54.7	427,797	64.0	135,599	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	129,921		132,120			
減価償却累計額		1,188	128,732	7,052	125,068		
2. 構築物		17,012		17,242			
減価償却累計額		253	16,758	3,251	13,990		
3. 工具器具備品		300		743			
減価償却累計額		122	177	325	418		
4. 土地	※1		80,000		80,000		
有形固定資産合計			225,668	42.3	219,477	32.8	△6,191
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			9,770		14,410		
2. 電話加入権			244		244		
無形固定資産合計			10,014	1.9	14,654	2.2	4,640

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 9月30日)		当事業年度 (平成17年 9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 長期前払費用		432		182		
2. 繰延税金資産		172		34		
3. 保険積立金		4,203		141		
4. その他		1,020		6,020		
投資その他の資産合計		5,828	1.1	6,379	1.0	551
固定資産合計		241,511	45.3	240,511	36.0	△999
資産合計		533,709	100.0	668,308	100.0	134,599
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		46,351		69,302		
2. 1年以内償還予定の 社債		10,000		10,000		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	16,071		16,740		
4. 未払金		26,078		29,221		
5. 未払費用		204		182		
6. 未払法人税等		1,100		19,136		
7. 未払消費税等		—		7,023		
8. 預り金		1,077		1,234		
9. 賞与引当金		3,110		3,640		
流動負債合計		103,992	19.5	156,481	23.4	52,488
II 固定負債						
1. 社債		90,000		80,000		
2. 長期借入金	※1	190,465		168,725		
固定負債合計		280,465	52.6	248,725	37.2	△31,740
負債合計		384,457	72.0	405,206	60.6	20,748



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 9月30日)		当事業年度 (平成17年 9月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		92,200	17.3	127,200	19.0	35,000
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		32,200			86,560		
資本剰余金合計			32,200	6.0	86,560	13.0	54,360
III 利益剰余金							
1. 当期末処分利益		24,851			49,342		
利益剰余金合計			24,851	4.7	49,342	7.4	24,491
資本合計			149,251	28.0	263,102	39.4	113,851
負債・資本合計			533,709	100.0	668,308	100.0	134,599

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年 9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 商品売上高		610,405			993,915			
2. 受取手数料		25,582	635,987	100.0	23,805	1,017,720	100.0	381,733
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		15,553			39,174			
2. 当期商品仕入高		421,670			697,102			
合計		437,223			736,276			
3. 他勘定振替高	※1	6,626			6,297			
4. 商品期末たな卸高		39,174	391,422	61.5	70,063	659,916	64.8	268,493
売上総利益			244,564	38.5		357,804	35.2	113,239
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費及び見本費		37,787			53,277			
2. 運賃		39,514			56,061			
3. 貸倒引当金繰入額		10			100			
4. 貸倒損失		310			364			
5. 役員報酬		30,660			28,320			
6. 給与手当		46,067			62,544			
7. 賞与		4,567			6,321			
8. 賞与引当金繰入額		3,110			3,640			
9. 法定福利費		8,817			9,723			
10. 通信費		4,242			1,869			
11. 賃借料		8,162			6,188			
12. 諸手数料		5,038			10,367			
13. 減価償却費		2,417			10,323			
14. その他		35,209	225,916	35.5	57,062	306,165	30.1	80,249
営業利益			18,648	2.9		51,638	5.1	32,990

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年 9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		2		4		
2. 受取配当金		0		0		
3. 補助金収入		2,000		4,000		
4. 雑収入		1,344	3,346	3,072	7,076	3,730
0.5						
V 営業外費用						
1. 支払利息		810		3,027		
2. 社債利息		204		717		
3. 新株発行費		1,273		4,666		
4. 株式公開費用		4,145		7,628		
5. 社債発行費		2,095		—		
6. 雑損失		20	8,548	111	16,150	7,602
1.3						
經常利益			13,446		42,564	29,117
2.1						
VI 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	3,440		—		
2. リース解約損		3,514	6,954	—	—	△6,954
1.1						
税引前当期純利益			6,492		42,564	36,072
1.0						
法人税、住民税及び事業税		2,430		19,313		
法人税等調整額		△589	1,841	△1,240	18,073	16,232
0.3						
当期純利益			4,651		24,491	19,840
0.7						
前期繰越利益			20,200		24,851	4,651
当期末処分利益			24,851		49,342	24,491

## (3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年 9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		6,492	42,564	
減価償却費		2,417	10,323	
賞与引当金の増減額 (減少:△)		690	530	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		10	100	
受取利息		△2	△4	
支払利息		810	3,027	
社債利息		204	717	
新株発行費		1,273	4,666	
社債発行費		2,095	—	
固定資産除却損		3,440	—	
売上債権の増減額 (増加:△)		△14,466	△36,425	
未収消費税等の増減額 (増加:△)		△5,301	5,301	
未収入金の増減額 (増加:△)		—	△228	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△23,621	△30,888	
仕入債務の増減額 (減少:△)		13,448	22,950	
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△4,051	7,023	
未払金の増減額 (減少:△)		15,755	3,143	
預り金の増減額 (減少:△)		△2,380	156	
その他		△439	△3,786	
小計		△3,625	29,172	32,797
利息の受取額		2	4	
利息の支払額		△810	△3,766	
法人税等の支払額		△501	△2,279	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,934	23,130	28,065

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年 9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期積金の預入による 支出		△600	△1,100	
有形固定資産の取得に よる支出		△226,023	△2,872	
無形固定資産の取得に よる支出		△6,832	△5,900	
差入保証金の差入によ る支出		△1,000	—	
保険積立金の解約によ る収入		—	4,203	
保険積立金の積立によ る支出		△1,074	△141	
その他		—	1,660	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△235,529	△4,150	231,379
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収入		210,000	—	
長期借入金の返済によ る支出		△4,804	△21,071	
社債の発行による収入		97,905	—	
社債の償還による支出		—	△10,000	
株式の発行による収入		43,126	84,693	
その他		—	—	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		346,227	53,622	△292,605
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	—	
V 現金及び現金同等物の増 加額		105,763	72,602	△33,160
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		74,139	179,902	105,763
VII 現金及び現金同等物の期 末残高	※	179,902	252,505	72,602

(4) 利益処分案

		前事業年度 (平成16年9月期)		当事業年度 (平成17年9月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期未処分利益			24,851		49,342	24,491
II 次期繰越利益			24,851		49,342	24,491

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年 9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 10～15年 工具器具備品 6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 10～15年 工具器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左  —————
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年 9月30日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年 9月30日)
_____	「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は1,002千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 9月30日)	当事業年度 (平成17年 9月30日)																																								
<p>※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">39,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">128,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,907千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1年以内返済予定</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">190,465千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,240株</td> </tr> </table>	商品	39,174千円	建物	128,732千円	土地	80,000千円	計	247,907千円	1年以内返済予定		の長期借入金	16,071千円	長期借入金	190,465千円	授権株式数	普通株式	10,000株	発行済株式総数	普通株式	3,240株	<p>※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">70,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">125,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,131千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1年以内返済予定</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,725千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,080株</td> </tr> </table>	商品	70,063千円	建物	125,068千円	土地	80,000千円	計	275,131千円	1年以内返済予定		の長期借入金	16,740千円	長期借入金	168,725千円	授権株式数	普通株式	12,000株	発行済株式総数	普通株式	4,080株
商品	39,174千円																																								
建物	128,732千円																																								
土地	80,000千円																																								
計	247,907千円																																								
1年以内返済予定																																									
の長期借入金	16,071千円																																								
長期借入金	190,465千円																																								
授権株式数	普通株式	10,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	3,240株																																							
商品	70,063千円																																								
建物	125,068千円																																								
土地	80,000千円																																								
計	275,131千円																																								
1年以内返済予定																																									
の長期借入金	16,740千円																																								
長期借入金	168,725千円																																								
授権株式数	普通株式	12,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	4,080株																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)				
<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">6,626千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除却損は、建物2,968千円、構築物471千円 であります。</p>	販売費への振替高	6,626千円	<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">6,297千円</td> </tr> </table>	販売費への振替高	6,297千円
販売費への振替高	6,626千円				
販売費への振替高	6,297千円				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">181,702</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期積金</td> <td style="text-align: right;">△1,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,902</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	181,702	預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△1,800	現金及び現金同等物	179,902	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">255,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期積金</td> <td style="text-align: right;">△2,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,505</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	255,405	預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△2,900	現金及び現金同等物	252,505
現金及び預金勘定	181,702												
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△1,800												
現金及び現金同等物	179,902												
現金及び預金勘定	255,405												
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△2,900												
現金及び現金同等物	252,505												

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	-	-	-	工具器具備品	21,737	2,673	19,064
ソフトウェア	-	-	-	機械装置	9,300	632	8,667
合計	-	-	-	合計	31,037	3,305	27,732
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				-千円			
1年超				-千円			
合計				-千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				2,222千円			
減価償却費相当額				2,088千円			
支払利息相当額				117千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

② 有価証券

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の7第2項の規定により記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の7第2項の規定により記載を省略しております。

③ デリバティブ取引

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項ありません。

当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項ありません。

④ 退職給付

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加盟しており、当該制度に基づく拠出額をもって費用処理しております。

なお、費用認識した拠出額は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年 9月30日)
当事業年度に費用処理した拠出額は950千円、平成16年9月30日現在の共済掛金等の合計額は1,835千円であります。	当事業年度に費用処理した拠出額は1,067千円、平成17年9月30日現在の共済掛金等の合計額は2,902千円であります。

⑤ 税効果会計

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年 9月30日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>1,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>102千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>434千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td><u>1,793千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td><u>1,793千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td></td> <td>(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.40</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>軽減税率適用差額</td> <td>△12.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>△0.9</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>28.4</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	1,256千円	減価償却超過額	102千円	その他	434千円	繰延税金資産計	<u>1,793千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,793千円</u>		(%)	法定実効税率	40.40	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	軽減税率適用差額	△12.0	その他	<u>△0.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.4</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>1,528千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>1,470千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td><u>3,033千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td><u>3,033千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	1,528千円	賞与引当金	1,470千円	その他	34千円	繰延税金資産計	<u>3,033千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>3,033千円</u>
繰延税金資産																																							
賞与引当金損金算入限度超過額	1,256千円																																						
減価償却超過額	102千円																																						
その他	434千円																																						
繰延税金資産計	<u>1,793千円</u>																																						
繰延税金資産の純額	<u>1,793千円</u>																																						
	(%)																																						
法定実効税率	40.40																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																						
軽減税率適用差額	△12.0																																						
その他	<u>△0.9</u>																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.4</u>																																						
繰延税金資産																																							
未払事業税	1,528千円																																						
賞与引当金	1,470千円																																						
その他	34千円																																						
繰延税金資産計	<u>3,033千円</u>																																						
繰延税金資産の純額	<u>3,033千円</u>																																						

⑥ 持分法損益等

該当事項ありません。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注) 2	株式会社鳥繁産業	大分県津久見市	10,000	脱酸素剤、保冷剤等の製造販売	なし	兼任一名	商品の販売及び購入	販売手数料の受取 (注) 4	25,582	売掛金	2,328
								当社商品の販売 (注) 4	2,017		
								商品の仕入 (注) 4	136,516	買掛金	
(注) 3	株式会社日本ツール研究所	大分県大分市	10,000	システム制作及び販売	なし	兼任1名	システムの購入及び保守	ソフトウェアの購入 (注) 4	5,600	未払金	-
役員	佐藤成一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 58.9	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証 (注) 5	-	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
3. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
5. 当社は、銀行からの借入につきまして、代表取締役社長佐藤成一より債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る債務被保証の取引金額につきましては、銀行借入の被保証残高を記載しております。また、当該被債務保証につきましては、保証料の支払は行っておりません。当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注) 2	株式会社鳥繁産業	大分県津久見市	10,000	脱酸素剤、保冷剤等の製造販売	なし	兼任一名	商品の販売及び購入	販売手数料の受取 (注) 4	23,805	売掛金	1,920
								当社商品の販売 (注) 4	27,948		
								商品の仕入 (注) 4	154,509	買掛金	
(注) 3	株式会社日本ツール研究所	大分県大分市	10,000	システム制作及び販売	なし	兼任1名	システムの購入及び保守	ソフトウェアの購入 (注) 4	5,900	未払金	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
3. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年 9月30日)	
1株当たり純資産額	46,065.23円	1株当たり純資産額	64,485.92円
1株当たり当期純利益金額	1,484.11円	1株当たり当期純利益金額	6,534.47円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,871.78円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は新株予約権を付与しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年 9月30日)
一株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,651	24,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
期中平均株式数(株)	3,134	3,748
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	423
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数505個)。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
_____	<p>(株式の分割について)</p> <p>株式分割による新株式の発行に関して次のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 平成17年11月18日を持って普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき3株の割合を持って分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成17年9月30日最終の発行済み株式総数に2.0を乗じた株式とする。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年9月30日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 15,355.07円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 21,495.30円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 494.70円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 2,178.15円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当り当期純利益 — ※1</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当り当期純利益 1,960.08円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1</p> <p>潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、当社は新株予約権を付与しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)	1株当たり純資産額 15,355.07円	1株当たり純資産額 21,495.30円	1株当たり当期純利益 494.70円	1株当たり当期純利益 2,178.15円	潜在株式調整後1株当り当期純利益 — ※1	潜在株式調整後1株当り当期純利益 1,960.08円
前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)								
1株当たり純資産額 15,355.07円	1株当たり純資産額 21,495.30円								
1株当たり当期純利益 494.70円	1株当たり当期純利益 2,178.15円								
潜在株式調整後1株当り当期純利益 — ※1	潜在株式調整後1株当り当期純利益 1,960.08円								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行する決議について)</p> <p>平成17年10月18日及び平成17年11月18日開催の取締役会において、商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下記の要領により、当社の取締役、監査役、使用人（以下「従業員」という）及び社外協力者に対し、ストックオプションとして新株予約権の発行に関する議案を平成17年12月17日開催予定の当社第7期定時株主総会に提案することに決定いたしました。</p> <p>①株主以外の者に特に有利な条件で新株予約権を発行することを必要とする理由</p> <p>株主価値を意識した経営の推進を図るとともに、業績向上に対する意欲を一層高めることを目的として、新株予約権を発行する。</p> <p>②新株予約権の目的たる株式の数 : 300株を総株式数の上限とする。(新株予約権1個当りの目的となる株式数1株)</p> <p>③新株予約権の目的たる株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>④新株予約権の発行価額: 無償</p> <p>⑤新株予約権の行使時に払込をなすべき金額</p> <p>新株予約権1個当たりの払込をなすべき金額は新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>株式1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)の福岡証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または、新株予約権を発行する日の前営業日の終値(当該取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値とする)のいずれか高い額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p style="text-align: center;">1</p> <p style="text-align: right;">調整後払込金額 = 調整前払込金額 × <math>\frac{\quad}{\quad}</math> 分割・併合の比率</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \times \text{調整前払込金額}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。</p> <p>さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。</p> <p>⑥新株予約権行使期間 : 平成19年12月18日～平成27年12月17日</p> <p>⑦新株予約権の条件</p> <p>a. 新株予約権発行時において当社の取締役、監査役、もしくは従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>b. 新株予約権の相続は認めない。</p> <p>c. その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者の間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p> <p>⑧新株予約権の消滅事由及び条件</p> <p>a. 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が⑦に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合には、当該新株予約権については無償で消却することができる。</p> <p>b. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当該新株予約権は無償で消却することができる。</p> <p>⑨新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>



## 5. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動（平成17年12月17日付）

#### ① 新任取締役候補

取締役 後藤眞二郎（現 商品開発担当）

#### ② 退任予定取締役

取締役 中津留美佳（商品開発担当）